平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　新日本製鐵株式會社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　5401　URL　http://www.nsc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宗岡　正二
問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長　(氏名) 高橋　望　TEL 03-6867-2130
定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,090,936	△0.5	79,364	△52.1	143,006	△36.8	58,471	△37.3
23年3月期	4,109,774	17.8	165,605	417.4	226,335	—	93,199	—

(注)包括利益　24年3月期　3,574百万円　(△91.4%)　23年3月期　41,383百万円　(△78.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.30	—	3.2	2.9	1.9
23年3月期	14.82	14.51	5.0	4.5	4.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　66,470百万円　23年3月期　77,918百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,924,711	2,347,343	37.1	290.78
23年3月期	5,000,860	2,380,925	37.2	295.84

(参考) 自己資本　24年3月期　1,828,902百万円　23年3月期　1,860,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	237,414	△226,096	△31,785	55,747
23年3月期	369,500	△325,781	△47,244	76,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18,908	20.2	1.0
24年3月期	—	1.50	—	1.00	2.50	15,757	26.9	0.9
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成25年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

平成25年 3月期第2四半期(累計)の業績につきましては、主原料価格の交渉に未着手であること、また各需要家との鋼材価格の改定について現在交渉中であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして現時点での業績予想は未定とし、第1四半期決算発表時、第2四半期(累計)の業績につきまして改めて状況を御説明致します。

なお、平成25年3月期(通期)の業績につきましては、平成24年10月1日に予定している住友金属工業(株)殿との合併後、公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,806,980,977 株	23年3月期	6,806,980,977 株
② 期末自己株式数	24年3月期	517,325,579 株	23年3月期	517,192,896 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,289,696,659 株	23年3月期	6,290,266,349 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,672,479	△1.3	1,187	△97.9	23,602	△70.6	19,606	△60.3
23年3月期	2,708,406	25.8	57,657	―	80,191	―	49,419	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.11	―
23年3月期	7.84	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,498,597	1,220,223	34.9	193.60
23年3月期	3,561,725	1,260,233	35.4	199.94

(参考) 自己資本 24年3月期 1,220,223百万円 23年3月期 1,260,233百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

１．経営成績・・・２
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

２．企業集団の状況・・・７

３．経営方針・・８

４．連結財務諸表・・10
（１）連結貸借対照表・・10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（７）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
（セグメント情報）・・・19
（税効果会計関係）・・・22
（１株当たり情報）・・・23
（重要な後発事象）・・・24

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

（当期の概況）

当期の世界経済は、ギリシャ債務問題を背景とした欧州経済の停滞、タイの洪水による一時的なサプライチェーンの寸断、新興国におけるインフレ圧力の高まり及び原油価格の上昇などにより、全体として経済拡大が減速しました。

日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱・電力不足の深刻化、円高の急速な進行、海外経済の減速等により一時的に停滞したものの、下半期以降は震災復旧後、自動車生産が高水準で推移し、また補正予算による公共土木分野の需要が増加するなど、緩やかな景気持ち直しが続きました。

鉄鋼需要は国内においては、歴史的な円高の長期化を背景とした国内需要家の海外シフトの加速化等があったものの、震災復旧に伴い建設・産業機械向けや自動車向けの需要が増加し、結果として一定水準の需要は維持されました。一方、東アジア向けを中心とする輸出向けについては、中国・韓国ミルの生産能力拡大による供給圧力が強まるなか、タイにおける洪水影響やアジア経済の減速、円高による輸出競争力の低下によって減少しました。加えて、輸入鋼材の流入も拡大し、全国粗鋼生産量は、1億646万トンと前期に比べ、433万トン減少しました。

こうした厳しい経営環境のなか、当社グループにおきましては、平成23年度中期連結経営計画の諸施策を着実に推進してまいりました。また、東日本大震災で被災しました当社釜石製鐵所をはじめとした関係設備の復旧・生産回復に全力を挙げて取り組むとともに、住友金属工業㈱との経営統合につきましては、本年４月27日に株式交換及び合併契約を締結致しました。なお、同社との経営統合に向けた取組みにつきましては「３．経営方針」を御参照ください。

（当期の事業分野別の業績概況）

当社グループと致しましては、各事業分野において各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各事業分野別の業績の概況は以下のとおりです。

（単位 億円）

	売上高		経常利益	
	当期	前期	**当期**	前期
製鉄	**34,768**	34,734	**988**	1,819
エンジニアリング	**2,489**	2,549	**127**	148
都市開発	**804**	865	**93**	92
化学	**1,976**	1,938	**135**	132
新素材	**542**	608	**6**	21
システムソリューション	**1,615**	1,597	**112**	113
合計	**42,197**	42,294	**1,464**	2,328
調整額	**(1,287)**	(1,197)	**(34)**	(64)
連結損益計算書計上額	**40,909**	41,097	**1,430**	2,263

＜製鉄事業＞

製鉄事業につきましては、非常に厳しい状況に直面するなか、国内事業基盤の強化に徹底的に取り組むとともに、新商品の開発や需要家との共同取組みによるトータルメリットの追求などの先進技術の追求とお客様へのソリューション提案を、製造・販売・技術・研究部門が一体となって積極的に行ってまいりました。また、海外を中心とした成長市場の捕捉やお客様の海外展開に即応したグローバルな事業体制の構築を着実に図っております。さらに、原料対策としては、優良な原料権益の取得及び使用銘柄の拡大を引き続き図ってまいりました。加えて、安価原料の使用拡大や固定費の徹底的な削減等、最大限のコスト改善を継続するとともに、鋼材価格につきましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。しかしながら、海外・国内市況が低迷したこと等により、販売価格と原料価格の差であるマージンは、引き続き悪化を余儀なくされました。製鉄事業として売上高は３兆 4,768 億円、経常利益は 988 億円となりました。

＜エンジニアリング事業＞

新日鉄エンジニアリング㈱におきましては、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、パイプライン及び建築の各事業分野が、それぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開しております。国内外ともに厳しい受注環境が継続するなかで、実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しました結果、エンジニアリング事業として売上高は2,489億円、経常利益は127億円となりました。

＜都市開発事業＞

㈱新日鉄都市開発におきましては、当社グループの社有地開発に加え、都市部の市街地再開発、老朽化マンションの建替え等による分譲マンションや賃貸ビルの開発など、幅広い事業を展開しております。マンション分譲市場は東日本大震災直後の低迷を脱し、回復の兆しが見られました。一方、ビル賃貸市場は都心の大型高機能物件に対する需要は堅調に推移したものの、既存中小物件については空室率が高止まりしております。都市開発事業として売上高は 804 億円、経常利益は 93 億円となりました。なお、㈱新日鉄都市開発は、開発と賃貸のバランスの取れた総合不動産会社として発展を遂げることを狙いとして、本年 10 月１日に興和不動産㈱と経営統合を行うこととし、統合基本契約を締結致しました。

＜化学事業＞

新日鐵化学㈱におきましては、欧州の金融不安や中国経済成長の減速に加え、原油・ナフサ価格等の高騰、円高影響等を受け、電子材料向けのエポキシ樹脂や薄型テレビ向けのディスプレイ材料の販売数量が減少しました。一方、電炉用黒鉛電極向けニードルコークスの販売が堅調に推移したこと及び無水フタル酸をはじめとする一部化学製品の市況が好調であったことから、化学事業として売上高は 1,976 億円、経常利益は 135 億円となりました。

＜新素材事業＞

新日鉄マテリアルズ㈱におきましては、主力事業分野である電子材料分野において、表面処理銅ワイヤの需要は順調に推移したものの、下半期はタイにおける洪水や半導体市場全体の需要鈍化などの影響を受けました。環境エネルギー分野では、アジア地域におけるメタル担体需要は好調に推移しましたが、産業基礎部材分野では公共事業向け炭素繊維製品の販売が低迷しました。新素材事業として売上高は 542 億円、経常利益は６億円となりました。

＜システムソリューション事業＞

新日鉄ソリューションズ㈱におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は受注・売上高拡大及び収益力のある事業体質の構築に取り組むとともに、クラウドサービス（注）事業については、サービスメニューの拡充や本年５月に開業する次世代高規格データセンターの建設を推進してきました。また、シンガポールに現地法人を設立し、東南アジア地域への対応を強化致しております。システムソリューション事業として売上高は 1,615 億円、経常利益は 112 億円となりました。

（注）インターネットを基本にしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

（売上・収益）

当期の連結業績につきましては、最大限のコスト改善を継続・実行したものの、輸出向け数量の減少に加え、販売価格と原料価格の差であるマージンが引き続き悪化した結果、売上高は４兆 909 億円（対前期 188 億円減）、営業利益は 793 億円（対前期 862 億円減）、経常利益は 1,430 億円（対前期 833 億円減）、当期純利益は 584 億円（対前期 347 億円減）となり、対前期で減収・減益となりました。

（資金調達）

当社は、平成 23 年５月 24 日に第 66 回無担保社債 100 億円及び第 67 回無担保社債 300 億円を、同年 10 月 20 日に第 68 回無担保社債 150 億円を発行致しました。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期末の連結総資産は、原料価格上昇等によるたな卸資産の増加（182 億円）や、株式市場の低迷に伴う時価の下落などによる投資有価証券の減少（1,117 億円）等により、前期末（５兆８億円）から 761 億円減少し４兆 9,247 億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が１兆 3,345 億円と前期末（１兆 3,378 億円）から 33 億円減少しました。また、災害損失引当金の減少（158 億円）や繰延税金負債の減少（136 億円）等により前期末（２兆 6,199 億円）から 425 億円減少し、２兆 5,773 億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益 584 億円があったものの、前期末の配当（3.0 円/株、189 億円）及び中間配当（1.5 円/株、94 億円）に加え、その他有価証券評価差額金の減少（339 億円）や円高に伴う為替換算調整勘定の変動による減少（305 億円）等により、前期末（２兆 3,809 億円）から 335 億円減少し２兆 3,473 億円となりました。なお、当期末の自己資本は１兆 8,289 億円となり、有利子負債自己資本比率（Ｄ／Ｅレシオ）は 0.73 となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1,200 億円に減価償却費の加算（2,809 億円）や持分法による投資損益の控除（664 億円）等の調整を加えた収入に対し、たな卸資産の増加に伴う支出（486 億円）や法人税等の支払い（462 億円）等があり、2,374 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出（2,579 億円）がある一方、投資有価証券の売却収入（516 億円）もあり、2,260 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは 113 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済（33 億円）等を中心に、317 億円の支出となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は 557 億円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率（%）	36.8	34.3	36.9	37.2	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	61.2	34.0	46.2	33.4	29.0
債務償還年数（年）	2.3	11.4	3.2	3.6	5.6
インタレスト･カバレッジ・レシオ（倍）	30.2	6.5	22.0	20.0	14.6

（注） 自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
債務償還年数 ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、１年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを

使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第２四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。

なお、第２四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当社は、既に第２四半期末の剰余金の配当として、１円50銭の配当を実施致しました。

期末の剰余金配当につきましては、平成24年３月期第３四半期決算発表時点においては、株式市場の変動による投資有価証券評価損等の変動リスクが大きいことから、未定とさせていただいておりましたが、年度決算が確定したことから、上記方針に従い、一株につき１円（年間配当金としては、一株につき２円50銭、連結配当性向26.9%）とし、定時株主総会に御提案させていただく予定でおります。

次期の剰余金の配当につきましては、業績の見通しがつかないこと等から未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

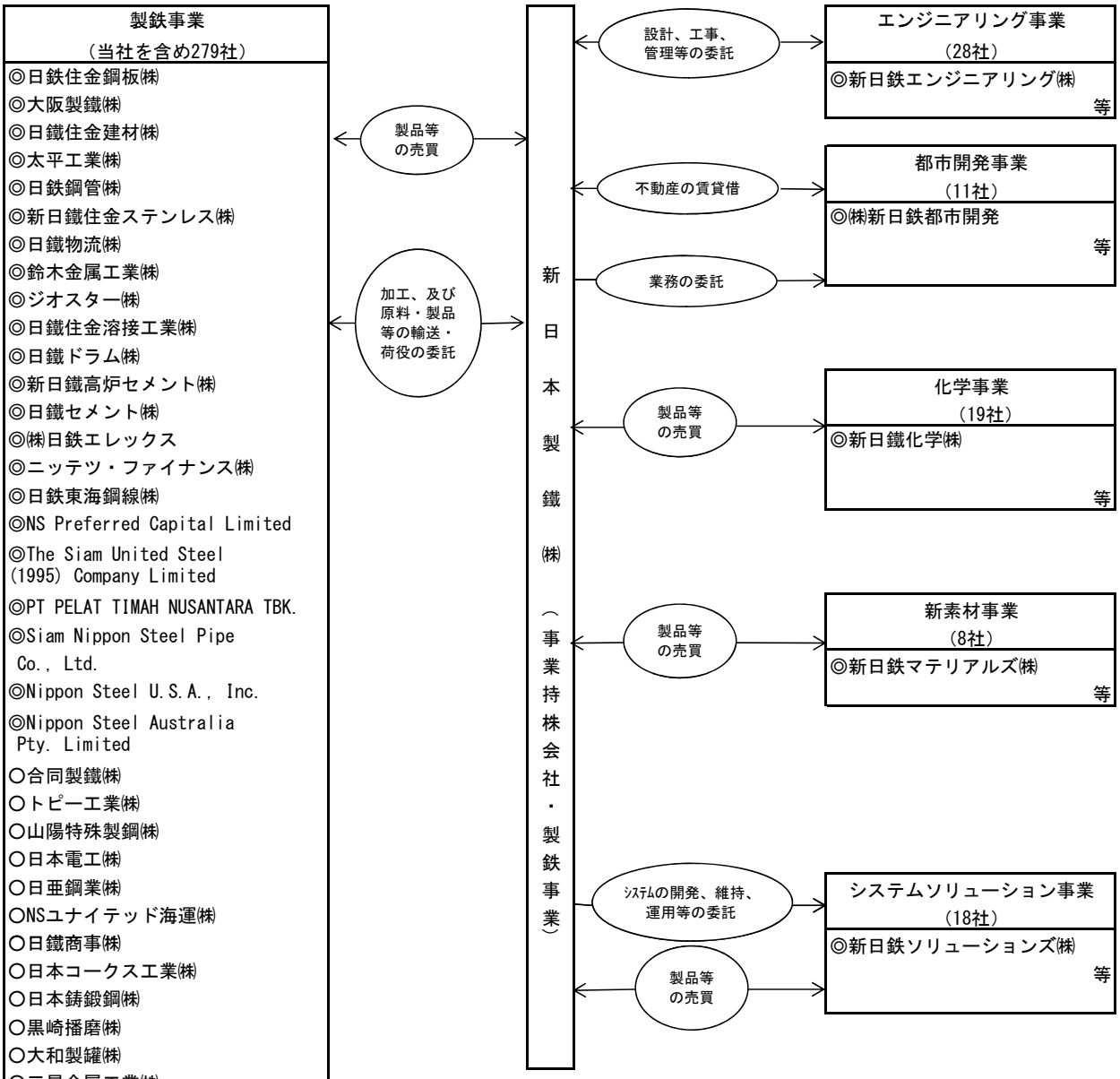
２．企　業　集　団　の　状　況

［事業系統図］

当社企業集団は、当社並びに286社の連結子会社及び76社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



なお、期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（又は公開）している会社は次のとおりであります。

会社名	上場市場
大阪製鐵㈱	東京証券取引所第１部、大阪証券取引所第１部
太平工業㈱	東京証券取引所第１部
鈴木金属工業㈱	東京証券取引所第２部
ジオスター㈱	東京証券取引所第２部
新日鉄ソリューションズ㈱	東京証券取引所第１部

３．経営方針

（対処すべき課題）

世界経済は、欧州債務危機や原油高の影響が引き続きリスク要因となる一方、米国景気は緩やかな回復を示しつつあります。新興国ではインフレ圧力の後退を背景に、金融緩和などの景気下支えに向けた動きが見られます。日本経済は、海外経済や為替の動向並びに電力供給の制約等、景気の先行きに対する不透明感は継続しているものの、各種の政策効果等を背景に、緩やかな回復傾向を維持していくものと見込まれます。国内鉄鋼需要は、東日本大震災からの復旧による建設向けに加え、産業機械及び自動車向けは、引き続き需要の増加が期待されます。また、東アジアにおける鋼材需要は引き続き増加が見込まれるなか、歴史的な円高の修正を受けた輸出向けの回復も期待されます。

当社と致しましては、引き続き内外の経済動向、鋼材需給動向等に注意を払ってまいりますが、各地域の市況は既に底を打ち、反転し始めているものと認識しております。一方、原料コストにつきましては、高止まりが継続するものと想定されることから、引き続き最大限のコスト改善を継続・実行するとともに、鋼材価格につきましても需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

こうした状況下、コスト競争力を中心とした事業基盤の強化、技術先進性の追求、グローバル成長戦略の展開及び世界的な環境・エネルギー問題への対応等を一層推進してまいります。また、経営環境の変化に対しスピーディーかつ的確に対処することが可能となるよう、組織業務運営の改善を着実に推進するとともに、全社を挙げて人材育成にも取り組んでまいります。加えて、引き続き各種法令・ルールの遵守と安全・環境・防災等のリスク管理を徹底し、市場と社会から信頼されるグループを目指していく所存です。

（住友金属工業㈱との経営統合に向けた取組み）

当社と住友金属工業㈱は、昨年９月、統合基本契約を締結し、その後、両社社長を共同委員長とする統合準備委員会等において、協議を継続してまいりましたが、本年４月 27 日、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の手続きにより本年 10 月１日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、株式交換契約及び合併契約を締結致しました。その具体的な内容につきましては、本日別途公表致しております「新日本製鐵㈱と住友金属工業㈱との経営統合に関する最終合意の成立について」を御覧ください。

経営統合の方法に関し、昨年９月 22 日の統合基本契約締結時点では、株式交換を経ずに吸収合併を行うこと（以下「単純合併」）を予定しておりましたが、統合対象資産の一部にかかる豪州税法上の課税繰り延べ措置の適用を確実に受けることができるよう、専門家の意見を踏まえて、上記のとおり、日本の法令上も適法かつ有効な二段階手続きに変更することと致しました。

この方法の変更は、当社及び住友金属工業㈱の企業価値を損なうことなく経営統合の実現を目指すものであり、両社の株主の皆様の利益に適うものと考えております。また、二段階手続きを経たうえでの経営統合後の会社は、当初予定しておりました単純合併手続きによる場合となんら変わるところはございません。なお、この方法の変更に伴い、今後、必要に応じ、海外の一部の関係当局に対し、企業結合審査に関する届出書を再提出致します。

両社は、経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速化します。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした「総合力世界 No.１の鉄鋼メーカー」を目指してまいります。

新たに誕生する統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与してまいります。

両社は、現在、統合効果諸施策や事業計画等に関する検討を深化させております。今後、統合に向けた諸準備を一層加速し、総力を結集してグローバルな供給体制の構築（グローバル生産規模 6,000～7,000 万トン）、世界をリードする技術先進性の発揮、年率 1,500 億円程度の統合効果等によるコスト競争力の強化、製鉄以外の分野での事業基盤の強化を柱とする統合会社の経営方針の早期実現を目指します。

４.連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,760	53,878
受取手形及び売掛金	459,906	442,621
有価証券	10,186	11,912
たな卸資産	929,284	947,534
繰延税金資産	76,261	57,715
その他	163,629	190,448
貸倒引当金	△1,453	△594
流動資産合計	1,710,575	1,703,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	499,951	498,057
機械装置及び運搬具（純額）	880,409	808,559
工具、器具及び備品（純額）	25,863	25,926
土地	326,602	326,626
リース資産（純額）	9,409	7,270
建設仮勘定	76,146	149,424
有形固定資産合計	1,818,384	1,815,866
無形固定資産		
特許権及び利用権	21,137	23,932
ソフトウエア	19,986	29,913
のれん	20,779	15,713
リース資産	707	461
無形固定資産合計	62,611	70,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,810	1,112,084
長期貸付金	22,481	18,622
繰延税金資産	47,265	81,053
その他	120,727	127,655
貸倒引当金	△4,994	△4,109
投資その他の資産合計	1,409,289	1,335,307
固定資産合計	3,290,285	3,221,195
資産合計	5,000,860	4,924,711

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,592	471,663
短期借入金	310,150	277,424
コマーシャル・ペーパー	32,000	－
1年内償還予定の社債	－	55,000
リース債務	2,969	2,947
未払費用	237,247	235,224
未払法人税等	24,783	22,514
工事損失引当金	4,504	3,522
災害損失引当金	19,131	3,290
その他	250,959	264,624
流動負債合計	1,358,338	1,336,211
固定負債		
社債	385,065	380,073
長期借入金	602,480	615,255
リース債務	5,185	3,811
繰延税金負債	36,719	23,113
土地再評価に係る繰延税金負債	12,471	10,826
退職給付引当金	155,760	153,293
役員退職慰労引当金	4,705	4,931
特別修繕引当金	21,983	18,003
その他	37,224	31,846
固定負債合計	1,261,596	1,241,155
負債合計	2,619,935	2,577,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,553	114,546
利益剰余金	1,522,786	1,552,826
自己株式	△262,524	△262,573
株主資本合計	1,794,340	1,824,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,783	70,834
繰延ヘッジ損益	△3,099	△1,698
土地再評価差額金	11,523	12,770
為替換算調整勘定	△46,748	△77,327
その他の包括利益累計額合計	66,459	4,578
少数株主持分	520,126	518,440
純資産合計	2,380,925	2,347,343
負債純資産合計	5,000,860	4,924,711

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	4,109,774	4,090,936
売上原価	3,624,987	3,678,639
売上総利益	484,787	412,297
販売費及び一般管理費	319,181	332,932
営業利益	165,605	79,364
営業外収益		
受取利息	2,746	3,300
受取配当金	13,370	12,786
持分法による投資利益	77,918	66,470
その他	42,257	38,834
営業外収益合計	136,292	121,392
営業外費用		
支払利息	18,355	17,834
その他	57,205	39,916
営業外費用合計	75,561	57,750
経常利益	226,335	143,006
特別利益		
投資有価証券売却益	－	15,921
特別利益合計	－	15,921
特別損失		
固定資産減損損失	11,416	－
設備休止関連損失	－	7,407
投資有価証券売却損	－	7,575
投資有価証券評価損	5,820	11,710
災害損失	23,720	－
事業整理損	－	12,180
特別損失合計	40,958	38,874
税金等調整前当期純利益	185,377	120,053
法人税、住民税及び事業税	48,740	50,923
法人税等調整額	27,466	1,380
少数株主損益調整前当期純利益	109,171	67,750
少数株主利益	15,972	9,279
当期純利益	93,199	58,471

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109,171	67,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,740	△33,277
繰延ヘッジ損益	199	1,503
土地再評価差額金	874	1,100
為替換算調整勘定	△4,603	△12,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,517	△21,498
その他の包括利益合計	△67,787	△64,175
包括利益	41,383	3,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,133	△3,254
少数株主に係る包括利益	14,250	6,828

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
当期首残高	114,345	114,553
当期変動額		
自己株式の処分	207	△7
当期変動額合計	207	△7
当期末残高	114,553	114,546
利益剰余金		
当期首残高	1,441,248	1,522,786
当期変動額		
剰余金の配当	△9,454	△28,363
当期純利益	93,199	58,471
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	△949	△47
土地再評価差額金の取崩	△1,257	△20
当期変動額合計	81,537	30,040
当期末残高	1,522,786	1,552,826
自己株式		
当期首残高	△262,004	△262,524
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△30
自己株式の処分	141	51
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	△619	△70
当期変動額合計	△519	△49
当期末残高	△262,524	△262,573
株主資本合計		
当期首残高	1,713,114	1,794,340
当期変動額		
剰余金の配当	△9,454	△28,363
当期純利益	93,199	58,471
自己株式の取得	△42	△30
自己株式の処分	348	44
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	△1,568	△118
土地再評価差額金の取崩	△1,257	△20
当期変動額合計	81,225	29,983
当期末残高	1,794,340	1,824,324

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	158,364	104,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,581	△33,949
当期変動額合計	△53,581	△33,949
当期末残高	104,783	70,834
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,846	△3,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,252	1,401
当期変動額合計	△1,252	1,401
当期末残高	△3,099	△1,698
土地再評価差額金		
当期首残高	10,759	11,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	763	1,247
当期変動額合計	763	1,247
当期末残高	11,523	12,770
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36,010	△46,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,737	△30,579
当期変動額合計	△10,737	△30,579
当期末残高	△46,748	△77,327
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,267	66,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,808	△61,880
当期変動額合計	△64,808	△61,880
当期末残高	66,459	4,578
少数株主持分		
当期首残高	491,294	520,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,831	△1,685
当期変動額合計	28,831	△1,685
当期末残高	520,126	518,440

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	2,335,676	2,380,925
当期変動額		
剰余金の配当	△9,454	△28,363
当期純利益	93,199	58,471
自己株式の取得	△42	△30
自己株式の処分	348	44
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	△1,568	△118
土地再評価差額金の取崩	△1,257	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,976	△63,565
当期変動額合計	45,248	△33,581
当期末残高	2,380,925	2,347,343

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,377	120,053
減価償却費	291,587	280,940
受取利息及び受取配当金	△16,116	△16,087
支払利息	18,355	17,834
為替差損益（△は益）	6,131	2,413
のれん及び負ののれんの償却額	1,623	3,491
持分法による投資損益（△は益）	△77,918	△66,470
投資有価証券売却損益（△は益）	△782	△8,346
固定資産減損損失	11,416	－
投資有価証券評価損益（△は益）	5,820	11,710
有形及び無形固定資産除却損	6,834	9,328
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△8,770	△7,429
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,266	△1,745
売上債権の増減額（△は増加）	14,735	21,222
たな卸資産の増減額（△は増加）	△64,782	△48,663
仕入債務の増減額（△は減少）	8,337	△6,713
その他	35,111	△32,187
小計	412,694	279,352
利息及び配当金の受取額	27,886	20,660
利息の支払額	△18,453	△16,321
法人税等の支払額	△52,626	△46,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,500	237,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31,850	△33,421
投資有価証券の売却による収入	3,230	51,646
有形及び無形固定資産の取得による支出	△315,843	△257,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,598	15,853
その他	4,082	△2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,781	△226,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△33,118	△31,267
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△46,000	△32,000
長期借入れによる収入	101,778	155,233
長期借入金の返済による支出	△84,490	△143,162
社債の発行による収入	35,000	55,000
社債の償還による支出	△15,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△40	△15
配当金の支払額	△9,454	△28,363
その他	4,082	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,244	△31,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,811	△2,444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,336	△22,911
現金及び現金同等物の期首残高	80,470	76,256
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,123	2,402
現金及び現金同等物の期末残高	76,256	55,747

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書（平成23年６月24日提出）における記載から重要な変更はない。

（追加情報）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用している。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

1)報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの６つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造・販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
都市開発	不動産の売買・賃貸
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料、炭素繊維・複合材、金属加工品・接合技術応用商品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は経常利益、負債は有利子負債残高である。なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,432,700	223,763	81,553	187,242	60,795	123,719	4,109,774	－	4,109,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,795	31,177	5,003	6,653	93	35,988	119,711	△119,711	－
計	3,473,495	254,941	86,556	193,896	60,888	159,708	4,229,485	△119,711	4,109,774
セグメント利益<経常利益>	181,968	14,883	9,273	13,244	2,111	11,332	232,814	△6,478	226,335
セグメント資産	4,429,784	220,512	182,735	144,957	39,611	132,704	5,150,305	△149,444	5,000,860
セグメント負債<有利子負債>	1,228,362	1,391	92,011	17,693	14,146	1,552	1,355,157	△17,306	1,337,851
その他の項目									
減価償却費	280,695	3,417	1,530	8,135	2,819	2,338	298,936	△7,348	291,587
のれんの償却額	1,148	52	66	1	188	166	1,623	－	1,623
受取利息	2,660	94	4	5	4	235	3,005	△258	2,746
支払利息	16,829	19	1,452	139	120	74	18,637	△282	18,355
持分法投資利益又は損失（△）	76,159	285	217	1,188	－	△20	77,831	86	77,918
持分法適用会社への投資額	496,735	517	2,339	12,884	－	22	512,500	△1,934	510,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,833	5,366	1,130	5,661	5,134	7,082	293,208	△5,972	287,236

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外		合計
		アジア	その他	
2,704,409	1,405,365	1,024,664	380,700	4,109,774

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,431,456	210,259	75,914	190,929	54,245	128,132	4,090,936	－	4,090,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,399	38,674	4,504	6,740	－	33,450	128,769	△128,769	－
計	3,476,855	248,934	80,419	197,669	54,245	161,582	4,219,706	△128,769	4,090,936
セグメント利益<経常利益>	98,846	12,775	9,371	13,598	607	11,215	146,415	△3,408	143,006
セグメント資産	4,383,511	212,958	164,346	146,129	34,434	140,293	5,081,673	△156,962	4,924,711
セグメント負債<有利子負債>	1,258,758	1,020	66,012	9,217	15,094	1,137	1,351,240	△16,728	1,334,512
その他の項目									
減価償却費	264,083	3,840	1,248	7,366	3,382	2,459	282,380	△1,439	280,940
のれんの償却額	3,143	128	53	－	－	166	3,491	－	3,491
受取利息	3,190	117	8	15	5	226	3,564	△263	3,300
支払利息	16,638	15	1,214	96	104	51	18,120	△286	17,834
持分法投資利益又は損失（△）	63,992	252	195	1,680	－	△4	66,116	353	66,470
持分法適用会社への投資額	474,919	721	2,442	13,026	－	18	491,128	△1,467	489,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,318	6,644	1,178	5,693	3,703	6,316	285,854	△4,106	281,748

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外			合計
		アジア	その他	
2,749,228	1,341,708	944,552	397,155	4,090,936

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

② 税効果会計関係

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.7%、平成27年４月１日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,172百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が9,838百万円増加している。

③１株当たり情報

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	295円84銭	290円78銭
１株当たり当期純利益金額	14円82銭	9円30銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	14円51銭	――

当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していたものの、希薄化効果を有さないため記載していない。なお、平成24年１月14日に2012年満期ユーロ円建交換権付優先出資証券の交換対象となる転換社債型新株予約権付社債の新株予約権部分が消滅したため、当連結会計年度末において潜在株式は存在していない。

(注)算定上の基礎

1. １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	93,199百万円	58,471百万円
普通株主に帰属しない金額	――	――
普通株式に係る当期純利益	93,199百万円	58,471百万円
普通株式の期中平均株式数	6,290,266,349株	6,289,696,659株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	3,983百万円	3,202百万円
（うち少数株主利益）	(3,983百万円)	(3,202百万円)
（うち持分法による投資利益）	(――)	(――)
普通株式増加数	405,405,405株	326,761,187株
（うちユーロ円建交換権付優先出資証券）	(405,405,405株)	(326,761,187株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――	2012年満期ユーロ円建交換権付優先出資証券（額面総額300,000百万円）。

2. １株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	2,380,925百万円	2,347,343百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	520,126百万円	518,440百万円
（うち少数株主持分）	(520,126百万円)	(518,440百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,860,799百万円	1,828,902百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,289,788,081株	6,289,655,398株

④　重要な後発事象

当社と住友金属工業㈱は、平成24年４月27日、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の手続きにより平成24年10月１日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、株式交換契約及び合併契約を締結した。本件については、９ページ ３．経営方針「住友金属工業㈱との経営統合に向けた取組み」に記載している。